2013 年 5 月 10 日

第１５回上海モーターショー

上海産業情報センター
横江　　隆弘

２０１３年４月２１日から中国最大の自動車展示会である第１５回上海モーターショー（上海国際汽車工業展覧会）が開催されました。日系を含めて世界１８ケ国・地域から約２，０００社が参加し、４年連続で新車販売台数が世界一となった中国市場でしのぎを削りあいました。最近の自動車産業の状況を踏まえながら報告します。

1　2013 年 3 月の新車販売状況

2013 年 3 月の中国の新車販売台数は、203 万 5100 台で、同前年比で 10.8%の増となっています。そのうち乗用車の販売台数は、158 万 5500 台です。日系会社合計のシェアは、約 15%で、販売台数は、23 万 8300 台となっています。このなかには、広州ホンダが 3 万 6100 台、広州豊田が 2 万 7300 台販売し、対前年比で増加を示している会社もあります。昨年 9 月の反日デモ以降回復傾向にありますが、最高で日系全体で中国のシェア 20%を超えていた時期を考えると、以前の水準に戻るには、もう少し時間がかかるものと思われます。

2　2013 上海モーターショーの日本企業の出展の概要

(1)　　トヨタ自動車

トヨタ自動車の 2013 年の中国での販売目標は、前年比 7.1%増の 90 万台以上となっています。

同社は、過去最多となる 54 台を出展しています。そのうち 10 台がエコカーの出展です。ハイブリッドのコンセプトカー「雲動双擎 2」、「FT-HT 悦佳」、「ヤリス」は、世界初公開であり、「雲動双擎 2」、「FT-HT 悦佳」は中国専用のモデルとなっています。

「雲動双擎 2」は、トヨタ自動車研究開発センター(中国)(江蘇省常熟市)が開発を進めるハイブリッドコンポーネントを搭載するモデルであり、2015 年頃に販売の予定とのことです。「FT-HT 悦佳」は若者を対象にしたモデルとのことです。

雲動双擎 2

FT-HT 悦佳

(2)　日産自動車

日産自動車の 2013 年の中国での販売目標は、前年比 5.8%増の 125 万台となっています。

今回は、20 台の出展となっていますが、今年 3 月から販売されている高級セダンの新型「ティアナ」、同 4 月から販売された「リヴィナ」ともに人気を挙げているようです。また、東風日産からは自主ブランド「ヴェヌーシア」が出展されています。

ティアナ

リヴィナ

ヴェヌーシア

(3)　ホンダ自動車

ホンダ自動車の 2013 年の中国での販売目標は、前年比 25.3%増の 75 万台となっています。

ホンダの今回の出展台数は、二輪車を含めて 23 台となっていますが、今回世界初公開した「Concept M」は、中国をメイン市場としている。一昨年日系初の中国自主ブランドとして注目を集めた「理念 S1」のマイナーチェンジモデル、中国向けに開発され、今年中に販売開始予定の「CRIDER」(広州本田)、「JADE」(東風本田)の 3 車種を主力に中国市場を攻めていくとのことである。

Concept M

理念 S1

JADE

CRIDER

(4)　マツダ

マツダの 2013 年の中国での販売目標は、前年比 7%増の 20 万台となっています。

販売増に向けて、低燃費技術のスカイアクティブを利用していき、車種

及びエンジンの国産化に注力していくとのことである。

スカイアクティブ搭載の
マツダ 6(マツダアテンザ)

(5)　三菱自動車

Concept G4

Concept　CA-MiEV

三菱自動車は、中国初公開の「Concept G4」とアジア初公開の「Concept　CA-MiEV」に加えて、パジェロスポーツを主力に、中国での拡販をめざしていくとのことである。

３　モーターショーを視察して

今回の上海モーターショーは、完成車の展示数は、約 1300 台で、このうちエコカーの展示は 91 台で、世界初公開車種は、111 台に上るということです。

モーターショー会場を訪れてみて、実感したのは、一昨年と比べると、ハイブリッドカーや電気自動車を含めて車体が大きくなり、機能性もさることながらデザイン性が高く追求されている感じをうけました。

ヨーロッパや日本で好まれるような小型車・コンパクトカーよりも、実際に

売れるのはやはりまだまだ重量感のある高級車なのだと再認識しました。
　上海のナンバープレート取得の最低金額は、約 9 万元(日本円で約 140 万円)であることを考えると、ある意味高級車志向なのは当然かもしれません。
　来年のモーターショーは、北京との隔年開催のため、北京で開催されることになりますが、どのように進化していくのか興味の尽きないところです。
　上海産業情報センターでは今後もこれらの状況に注視していきたいと考えております。